

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年9月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a006090000000	調達件名	ブータン国王立感染症センターを中心とした感染症対策の人材育成支援プロジェクト（業務実施／研修管理）（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年9月9日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年11月6日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ブータン政府は質の高い保健医療サービス及び医療関連製品へのアクセス向上に資する主要事業の一つとして、我が国の無償資金協力を通じて王立感染症センター（RCID）を整備した。RCIDはブータン国内初となる高度隔離病床及び陰圧病室を備えた、感染症の診療、人材育成及び健康危機対応を担う国家中核拠点として2026年6月に完工した。RCIDがその機能を十分に発揮するため、感染予防管理・薬剤耐性対策に係る体制整備、感染症対策人材を継続的に育成する教育病院機能の強化、並びに感染症アウトブレイク時の健康危機対応能力の向上が不可欠である。 【目的】プロジェクトの運営管理を行い、円滑な実施に寄与する。 【業務内容】 ・チーフアドバイザーの行う運営管理業務を補佐し、また相手国機関との協議を踏まえ、協力計画のとりまとめを行う。 ・年間計画の進捗状況の管理を行う。 ・合同調整委員会への参加等を通じ、相手国機関のプロジェクト実施計画の把握を行う。 ・提出する報告書の作成にあたり、チーフアドバイザーを補佐する。 ・各種の広報活動を通してプロジェクトを積極的に宣伝する。 ・プロジェクトの専門家の行う技術移転に関する計画立案に関し、協議を行い、実施について支援する。 ・プロジェクトの円滑な実施に支障が生じた場合、関係機関、チーフアドバイザーと連携し、その解決にあたる。 ・日本側チームの活動に伴う公金管理、物品管理、事務・会計・庶務を取りまとめ、その計画的な執行を図る。 ・相手国、JICA、日本人専門家間の連絡・調整役として、JICA事務所等と協議をしつつ活動の効率化を図る。 ・年次計画の進行に支障となる事項に常時注意を払い、問題が生じた場合には、相手国、日本大使館、JICA事務所等について十分に協議し、その打開策を見つけ出すとともにその解決の促進を図る。			留意事項	【業務担当分野】業務調整／研修管理 【人月合計】約24.0人月 【渡航開始の目安】2027年2月上旬 【関連報告書公開情報】ブータン王国王立感染症センター建設計画準備調査報告書（先行公開版）※ODA見える化サイトで公開中 【その他留意事項】 ・ RD署名:2026年7月30日署名済 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年9月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00558000000	調達件名	インドネシア国微細藻類による二酸化炭素の固定と資源化によるエネルギーおよび食料資源の持続的生産システムの創出（業務調整／研究促進）（現地滞在型）		
	公示日（予定）	2026年9月16日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－その他
	履行期間（予定）	2026年11月13日 ～ 2028年6月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 インドネシアは人口2.7億人を抱え、持続的な経済成長と資源依存型産業からの脱却を目指している。また、2030年までの温室効果ガス排出削減目標や2060年カーボンニュートラル達成目標を掲げており、再生可能エネルギー導入や石炭火力の脱炭素化が課題となっている。加えて、栄養不良と肥満が併存する「栄養不良の二重負荷」への対応も求められている。このような状況のもと、本事業はパジャジャラン大学（UNPAD）が国立研究革新庁（BRIN）等と連携し、微細藻類を活用した二酸化炭素の固定・資源化（CCU）基盤の構築と、カーボンニュートラル社会に向けた収益性のある事業モデルの提案を目指すSATREPSプロジェクトである。 【目的】 プロジェクトの運営管理を行い、円滑なプロジェクトの推進に寄与する。 【業務内容】 （運営管理業務） ・チーフアドバイザーを補佐し、相手国機関との協議を踏まえた実施・年間計画の策定・取りまとめを行う。 ・専門家派遣、研修員受入、機材供与等の年間計画の進捗管理を行う。 ・合同調整委員会等を通じて相手国側の実施体制や計画を把握する。 ・報告書作成、広報活動、技術移転計画の調整・支援を行う。 ・課題発生時には関係機関と連携して解決を図る。 ・公金管理、調達、会計・庶務等、日本側チームの事務管理を統括する。 （促進業務） ・相手国、JICA、日本人専門家間の連絡・調整を担い、活動の効率化を図る。 ・機材通関、C/P配置、予算等の課題を把握し、関係機関との協議を通じて解決を促進する。			留意事項	【業務担当分野】業務調整／研究促進 【人月合計】約15人月 【渡航開始の目安】2027年4月中旬目安 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年9月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約（業務実施現地滞在型）（2026年9月2日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a007370000000	調達件名	パラグアイ国障害者の社会参加促進プロジェクト（業務調整）（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年9月16日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年11月13日 ～ 2028年8月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	1）背景 パラグアイは2008年に障害者権利条約を批准し、2012年に国家障害者人権庁（以下「SENADIS」という。）を設立するなど障害者政策を整備してきた。JICAは2016年以降、SENADISの能力強化のために個別専門家を派遣し、関係者の物理的アクセシビリティのチェックスキル習得のための研修実施、中南米各国と連携した障害者の地域社会での自立生活に取り組むリーダーの育成を推進した。本事業は上述の取り組みを発展させるとともに、地方自治体レベルでの障害者を含む関係者間の対話のためのプラットフォームを整備し、地方自治体レベルでの障害者の社会参加を促進することを目的とする。 2）目的 本専門家は、業務調整として本プロジェクトに配属され、別途派遣されるチーフアドバイザーと協働しながら、プロジェクト全体の円滑な運営を支援するとともに、各種研修の計画立案・実施、モニタリング、評価、フォローアップに係る支援業務、調達、会計、広報業務を担うことで、プロジェクトの目標達成支援を行う。 3）活動内容 ・プロジェクトサイトにおける障害者の参画促進に向けた対話プラットフォームの現状分析及び活動計画の策定支援を行う。 ・事業実施に必要な人材・資源を特定し、活動計画や各種調査の実施を支援する。 ・チーフアドバイザーを補佐し、中央・地方政府や関係機関との調整支援を行う。 ・プロジェクトの運営管理、進捗管理、年間活動・予算管理および関係機関への報告・協議を行う。 ・モニタリングシート、進捗報告書、月報の作成およびPDMIに基づくモニタリング・評価業務の支援を行う。 ・他ドナーとの連携、広報活動、調達・会計業務など、プロジェクト運営に必要な業務を担当する。			留意事項	【業務担当分野】運営・業務調整 【人月合計】18人月 【現地派遣期間】2027年2月中旬～2028年8月上旬 【国際約束（R／D）締結状況（技プロの場合）】2023年11月済	
					【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年9月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年9月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00714000000	調達件名	ミクロネシア数学教育アドバイザー業務(現地滞在型)		
公示日（予定）		2026年10月7日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年11月27日 ～ 2029年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ミクロネシア連邦（FSM）では、基礎教育の普及に一定の進展がみられる一方、国家到達度テスト（NMCT）の結果によると算数・数学分野における児童・生徒の学習成果の低さが課題となっている。また、大洋州地域学力調査の結果からも、学力水準は地域平均を下回る状況にある。NMCTの評価結果を教育政策や授業改善に十分活用するための分析能力や体制が十分に整備されておらず、連邦制の下で改善サイクルが十分機能していないことも課題となっている。さらに、NMCT自体についても、学習課題の把握や教育改善により活用しやすい評価への見直しが求められている。 【目的】ミクロネシア連邦において、NMCT（数学）結果及び関連情報の分析、算数・数学カリキュラムの実施改善、評価制度の改善検討、並びにJICA関連事業との連携を通じて、エビデンスに基づく教育改善を促進し、算数・数学教育の質の向上及び子どもの学びの改善に寄与する。 【活動内容】NMCT（数学）の結果や関連データ、教育現場の実態に関する情報収集・分析を行う。教育省職員、教員等への聞き取りや学校訪問を通じ、算数・数学教育に関する課題を整理する。分析結果に基づき、教員研修、教材活用等を含む改善方策の検討及び試行を支援する。算数・数学カリキュラムの課題分析及び改善方策の検討を行い、NMCT（数学）の改善案を検討する。ワークショップや報告書作成等を通じて成果の共有及び普及を行う。JICAの関連事業や広域協力との連携・調整を行い、改善方策の実践及び検証を支援する。			留意事項	【業務担当分野】数学教育アドバイザー 【人月合計】約24人月（２年） 【渡航開始の目安】2027年2月上旬 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年9月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00660000000	調達件名	スリランカ国農作物輸出振興アドバイザー業務（現地滞在型）		
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年12月10日 ～ 2028年5月31日	選定方法			
業 務 内 容	【背景】 スリランカは2009年の内戦終結後に経済成長を遂げたものの、慢性的な貿易赤字や対外債務への依存、さらに新型コロナウイルス感染症の影響による観光収入や海外送金の減少により深刻な外貨不足に陥り、2022年には債務不履行および経済危機を経験した。このため政府は輸出主導型経済への転換を重要政策として掲げている。特に農作物・農産加工品は外貨獲得と地方経済活性化の両面で重要な産業と位置付けられているが、生産・品質管理の非効率性や国際基準への対応不足、輸出手続きの煩雑さなどにより、国際市場での競争力向上が課題となっている。 【目的】 農家組合および中小企業の農作物輸出に関する課題を整理・特定するとともに、輸出開発局（EDB）の輸出支援能力を強化することで、有望な農産品の付加価値向上と輸出拡大を促進し、スリランカにおける輸出振興の基盤強化を図る。 【業務内容】 本ポストは前任専門家の後任として、これまでに構築された関係機関との協力体制や活動成果を継承・発展させながら、農作物輸出振興及び輸出支援機能強化に向けた取組を推進する。行政支援制度や国際市場に関する情報収集・分析を行い、有望な輸出市場及び対象産品を特定するとともに、パイロット事業の計画・実施支援、関係機関との調整、農家組合及び中小企業の実力強化を行う。また、市場ニーズ分析、販路開拓支援及び販促活動を通じた輸出拡大を支援するとともに、パイロット事業の成果・課題を踏まえた行動計画、ロードマップ及び政策提言の策定を支援する。			留 意 事 項	【人月合計】：約15人月 【渡航開始の目安】：2027年3月上旬ごろ 【その他】プレ公示の内容は若干の変更の可能性はある。	

コンサルタント等契約（業務実施現地滞在型）（2026年9月2日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00715000000	調達件名	カンボジア国金融政策のための経済分析・調査・運営能力強化プロジェクト フェーズ2（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年10月28日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年12月17日 ～ 2030年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 カンボジア経済は極度にドル化されており、自国通貨の普及による自律的な金融政策の策定と実施が課題である。JICAは「金融政策のための経済分析、研究、運営の強化プロジェクト（2023-2026）」を通じて、カンボジア国立銀行（NBC）の経済調査・分析能力を強化し、金融政策決定プロセスを構築したが、景況見通しや政策決定の根拠が市場に十分に共有されていないことから、金融政策の実施効果が限定的となる懸念がある。また、近年、不良債権率の上昇や複数の銀行倒産の発生により金融不安が高まる中でNBCはリエル建て預金を保護するための預金保護制度（DPS）の策定に取り組んでいるが、制度設計や運用体制、そして国民の理解等に課題が残されている。本プロジェクトはNBCによる金融政策運営に係る経済分析能力、透明性、金融市場調節能力、そして預金保護機能を向上させることにより、金融政策に対する市場の信認の強化を図り、もって自国通貨の利用拡大と自律的な金融政策の運営に寄与するものである。 【目的】 本専門家は、別途契約を結ぶコンサルタント・チーム専門家を適切に補佐し、プロジェクト活動の進捗管理・促進、関係者との調整を円滑に進めると同時に、業務主任者の監督の下、金融政策分析に係る活動を行い、NBCの人材育成の推進を通してプロジェクト目標の達成に貢献する。 【業務内容】 - 金融政策決定会合に提供される経済データ分析全般に係る能力強化。 - コンサルタント・チーム業務主任者の運営管理業務を補佐し、相手国との協議を踏まえ、プロジェクトの全活動を推進する。 - コンサルタント・チームと連携の上、NBCへの日常的な指導・助言・情報収集を担い、人材育成を通して成果達成に寄与する。 - コンサルタント・チームと連携し、報告書作成、技術移転計画・実施の調整・支援を行う。 - 相手国、JICA、その他関係者間の連絡・調整を担い、活動の効率化を図る。			留意事項	【業務担当分野】金融政策分析／人材育成 【人月合計】約36人月 【渡航開始の目安】2027年2月中旬 【その他留意事項】 ・ RD署名は未了のため、公示時期及びプレ公示の内容は変更の可能性あります。	

コンサルタント等契約（業務実施現地滞在型）（2026年9月2日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00511000000	調達件名	バングラデシュ国看護師継続教育強化プロジェクト（看護管理）（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年11月4日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年12月24日 ～ 2029年4月9日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 バングラデシュ人民共和国（以下「バ国」）では、母子保健、感染症は改善したが、非感染性疾患が増加し、長期的なケアのニーズ増が見込まれる。人口1万人あたりの看護師・助産師数は6.64人（2023年）と非常に低く、看護師不足による労働負荷はケアの質を低下させている。看護継続教育制度が未整備かつ現任看護師研修も不十分な状況に加え、不透明なキャリアパスにより、現任看護師の研修受講の動機づけも低い。 JICAは、「看護サービス人材育成プロジェクト」（2016年～2021年）及び「看護サービス人材育成プロジェクトフェーズ2」（2022年～2026年）を通じ、看護大学教育の質向上や看護臨床実習の実施体制強化等を支援したが、看護継続教育の協力は限定的であった。 2025年に保健家族福祉省は「保健人材戦略2024」を発表し、医療従事者の現任研修の継続的実施体制構築を掲げた。 上記状況を踏まえ、本事業は看護行政機能の強化を含めた継続的専門能力開発の基盤強化を図り、現任看護師の能力強化に貢献するものである。 【目的】 プロジェクト目標達成のため、以下に従事することを目的として派遣する。 ・主に看護管理の技術的視点からチーフアドバイザーを補佐し、他専門家と協力し、プロジェクトの効果的・効率的な実施に貢献する。 ・主に対象病院での院内実践モデル開発及び優先テーマ研修実施に関し、技術的指導・助言を行う。 ・バ国側カウンターパート（以下「CP」）及び看護管理に係る関係機関と関係構築し連携を促進する。 【活動内容】 ・担当活動の実施につき、他専門家と共にCPへの技術的助言・技術移転活動を実施する。 ・報告書作成や持続性担保に向けたCPとの協議につき、看護管理の見地からチーフアドバイザーを補佐する。 ・活動に係る関係省庁、ドナーとの協議に積極的に参加し、活動に係る情報収集を行う。 ・他専門家と共にプロジェクトの内容を積極的に広報する。			留意事項	【業務担当分野】看護管理、 【人月合計】約24人月、 【渡航開始の目安】2027年3月上旬 【関連報告書公開情報】事業事前評価表（JICAホームページにて公開中） 【R／D締結状況】2026年8月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年9月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00749000000	調達件名	カンボジア国水道行政・水道事業体能力強化プロジェクト（業務調整／組織・能力強化／評価分析専門家）（現地滞在型）		
	公示日（予定）	2026年11月25日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2027年1月25日 ～ 2030年4月12日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】カンボジア工業科学技術革新省（MISTI）は、水道普及のため、「全国水道事業計画策定プロジェクト」（2023～26年）を通じて20項目の政策目標を定め、「水道事業開発指針」を策定し、州水道事業開発計画及び水道公社のマスタープラン（M／P）策定を進めている。また、プノンペン水道公社（PPWSA）は2050年を目標年次とする新たなM／Pの策定を必要としている。上記の状況を踏まえ、カンボジア政府は「水道行政・水道事業体能力強化プロジェクト」を要請した。本プロジェクトは、MISTI、各州の工業科学技術革新局（DISTI）、公営・民営の水道事業者を繋ぐDXの導入や、水道事業開発指針に基づく政策推進、水道人材の育成等を行うことで、水道行政と水道事業体を強化するものである。 【目的】本専門家は、他の専門家と協働して活動を計画・実施し、技術協力プロジェクト全体の成果の発現を目指す。 【活動内容】 （業務調整業務） ・チーフアドバイザーの運営管理業務の補佐、協力計画の取りまとめ、進捗管理。 ・報告書作成に際してのチーフアドバイザーの補佐 ・プロジェクトの広報 ・公金管理、物品管理、事務・会計・庶務の取りまとめ ・関係者間の連絡・調整、課題解決の促進 ・開発パートナーや日本の協力との情報交換、調整 ・日本の省庁、自治体、官民協議会、企業等が行う活動との情報交換、調整 ・JICAのクラスター事業戦略「水道事業体成長支援」のモニタリングに必要な情報の収集や、成果・教訓の抽出（組織・能力強化業務） ・人材育成の現状やニーズの把握 ・人材育成に係る計画立案、達成目標や指標の設定、効果の評価 ・研修体制構築、教材開発、講師育成等の支援 ・PPWSAの組織強化に対する助言、能力強化に関する支援 （評価分析業務） ・詳細計画策定フェーズにおける活動、指標、投入等の詳細計画の検討、PDM・PO改訂案の検討、事前評価表の作成支援 ・完了時評価の実施			留意事項	【業務担当分野】業務調整／組織・能力強化／評価分析専門家 【人月合計】36人月 【渡航開始の目安】2027年3月下旬 【R／D締結状況】2026年8月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。本プロジェクトは、詳細計画策定フェーズを含みます。本専門家の他に、チーフアドバイザーを含む2名の直営長期専門家を、省庁推薦により地方自治体から派遣する予定です。	